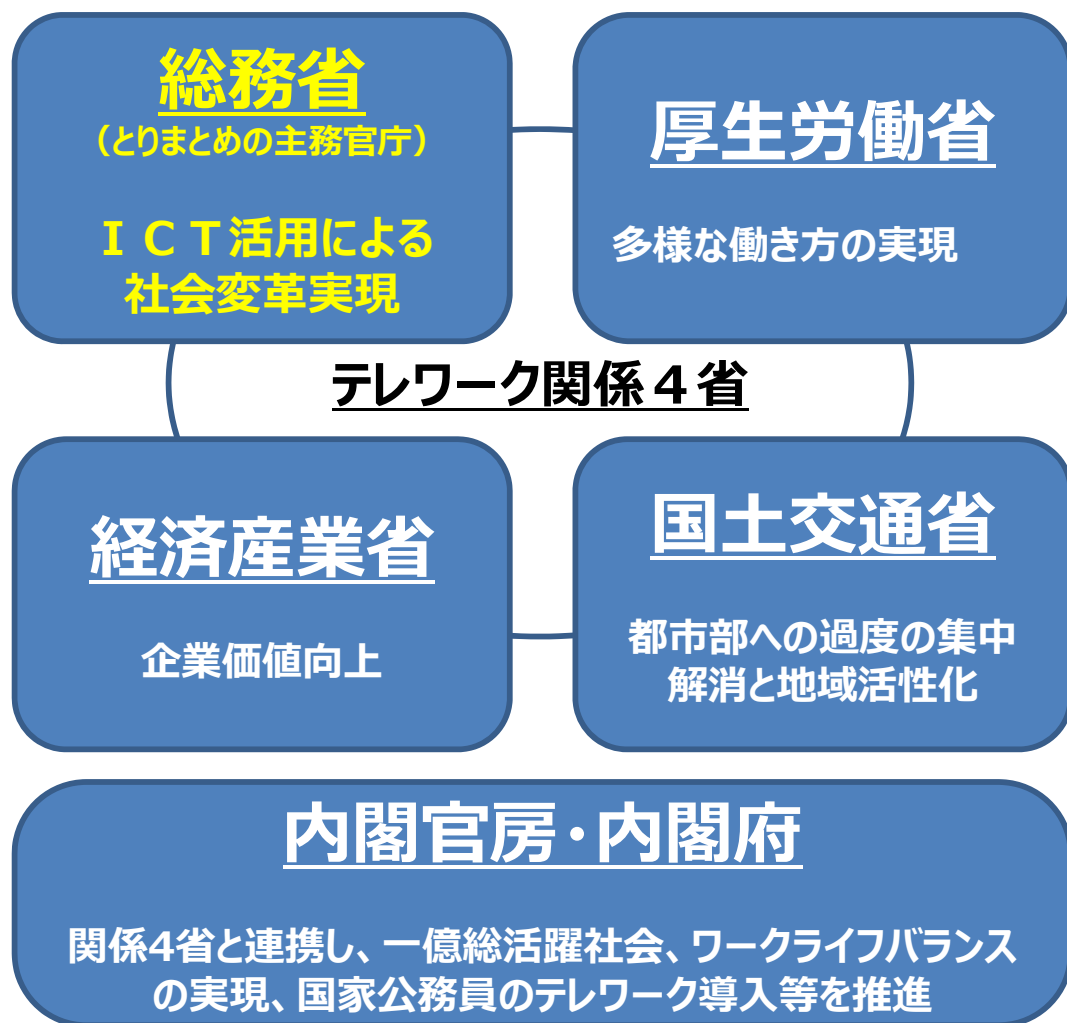


テレワークの推進に向けた総務省の取組

平成 29 年 4 月
総 務 省
情報流通高度化推進室

テレワーク関係府省連絡会議

内閣官房長官指示により、テレワークに関する府省連携を強化するため、関係府省連絡会議を開催し、テレワーク推進に向けた各府省の取組の共有や連携施策の検討・推進を実施。（事務局：総務省）



構成員		
政務	総務省	総務副大臣（議長）
	厚生労働省	厚生労働副大臣
	経済産業省	経済産業副大臣
	国土交通省	国土交通副大臣
事務	内閣官房	内閣審議官 （IT総合戦略室 室長代理）
	内閣府	官房審議官 （男女共同参画局担当）
	総務省	政策統括官（情報通信担当）
	厚生労働省	労働基準局長
	経済産業省	官房審議官 （商務情報政策局担当）
	国土交通省	官房審議官（都市担当）

平成29年度 テレワーク普及促進のための主な施策概要

テレワークの普及促進

テレワーク・セミナー

- 全国11か所で、テレワーク導入推進セミナー等を開催。厚生労働省の労務管理セミナーとも連携。テレワーク導入手順書、テレワーク導入先進事例等の周知

テレワーク関連情報データベースの構築

- 総務省等がこれまで導入支援を行った事例等を検索可能な形で提供する。

テレワークマネージャー派遣

- 全国のテレワークに関心のある企業等に対して、情報通信技術面のテレワーク専門家を派遣。厚生労働省が実施する労務管理コンサルタントとも連携。

テレワーク・デイの実施

- 2020年のオリンピック・パラリンピック東京競技大会では、国内外からたくさんの観光客等が集まり、首都圏の公共交通機関における混雑が予想される。会期中のテレワーク活用が有効として、オリパラを契機にテレワーク普及をさらに後押しする。

テレワーク先駆者百選及び総務大臣表彰

- テレワーク勤務規程などの環境を整え、テレワークに取り組んでいる企業等の情報を収集、公表し、表彰する。

テレワーク専門人材の育成

- テレワーク専門人材の裾野拡大のため、テレワークエキスパート育成講習を実施。テキストやカリキュラムの検証を行う。

テレワーク推進フォーラム・テレワーク月間

- 講演、ガイドブック配布等、企業への情報提供
- テレワーク取組事例の収集と発信
- 各省施策の周知

テレワークセキュリティガイドラインの更新

- テレワーク時に注意すべきセキュリティ対策のポイントをガイドラインとして、平成24年度以来更新する。

地方への人の流れを作る

ふるさとテレワーク補助

- 地方でも都会と同じように働ける環境を実現し、人や仕事の地方への流れを促進する「ふるさとテレワーク」を推進するため、ふるさとテレワークを導入する全国の自治体等に対する補助事業を実施。

ふるさとテレワークポータルサイト

- ふるさとテレワークの全国展開を促進するため、一般に向けた情報提供を行う。
- ふるさとテレワーク導入事例 等

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外からたくさんの観光客等が集まり、首都圏の公共交通機関における混雑が予想される。**会期中のテレワーク活用が有効として、オリパラを契機にテレワーク普及をさらに後押しすること**としたい。

※2012年ロンドン大会時にロンドン交通局及び市がテレワークを呼びかけ、市内企業の8割がテレワークを導入した経緯あり。

- 2020年に向けて国民運動を展開するため、**2017年よりテレワーク・デイを毎年実施**。
- 総務省・経産省が中心となり、関係府省、経済団体、首都圏自治体、交通機関等を巻き込んで実施。

- **2020年までの毎年、東京オリンピック開会式開催予定日（7月24日）を「テレワーク・デイ」と定め、企業等が一齐にテレワークを実施する日とする。**

呼び掛け：総務省、経産省、厚労省、国交省、内閣官房、内閣府、(一社)日本テレワーク協会

協力：テレワーク推進企業ネットワーク（※）、経済団体、テレワーク関係団体、東京都ほか首都圏自治体、働き方改革週間賛同企業 テレワーク推進フォーラム など

取組み例：① テレワーク導入に積極的な大企業が、**100人規模の一齐テレワーク（例：ワンフロアまるごとテレワーク）**を実施。

② テレワーク導入を検討する企業が、**7月24日に「お試しテレワーク」**を実施。

- 初年度の取り組みとして、本年7月にイベントを実施。

- ・テレワーク・デイの国民運動化に向けた周知広報イベントを実施
- ・国家公務員も率先してテレワークを実施するほか、賛同企業などが一齐にテレワークを実施し、公共交通（鉄道）の混雑状況の変化などを検証。
- ・併せて、テレワーク実施企業における生産性や職員の満足度等の効果をアンケート調査。



※テレワーク推進企業ネットワーク：平成28年11月28日に、「総務省テレワーク先駆者百選」企業及び「厚生労働省 輝くテレワーク賞」受賞企業が参加し、自社の工夫やノウハウの紹介を通じて、これからテレワークを導入しようとする企業に、具体的アドバイスを行える体制を立ち上げ、平成29年1月現在、64社が参加。

【参考】オリパラ・ロンドン大会におけるテレワーク実施

- ・2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会期間中に交通機関が大混雑し、ロンドン市内での通勤に支障が生じるとの予測から、**市交通局がテレワークによる通勤混雑回避を呼びかけ**。
- ・交通局のよびかけに、ロンドン商工会議所をはじめとする企業や市民が賛同。開催期間までに**ロンドン市内の企業の8割がテレワークを導入**。
- ・大会中のテレワーク勤務により、**B C P、生産性向上（※）、満足度向上、ワークライフバランス等の成果につながったとの報告あり**。

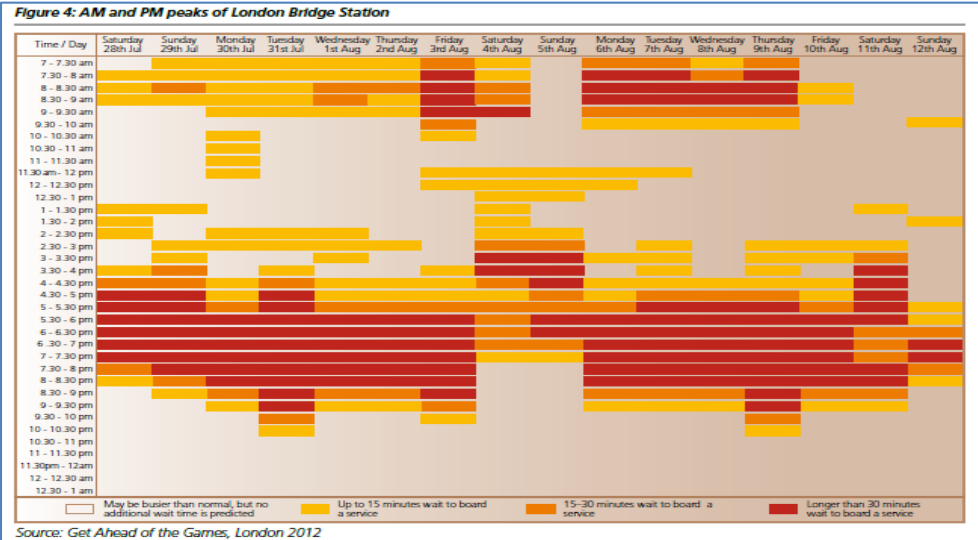
(※) ロンドンの約180企業のうち、約50社で生産性向上の効果ありとのアンケート結果

【五輪大会期間中の通勤時間の交通混雑予測】

～大会期間中、朝（7時～9時30分）と夕方（15時～21時30分）に混雑ピーク（地下鉄に乗るまで30分以上待つ必要）

【市交通局によるテレワーク実施の呼びかけ】

～大会期間にあわせ、**通常の職場以外での勤務や時差出勤などの方策**や年休の取得などを可能にするよう、企業に呼びかけ



出所：ロンドン市交通局「London 2012 Travel Demand Management」

- Get Ahead of the Games promoted travellers to:
 - Reduce
 - Re-mode
 - Re-time
 - Re-route

- Businesses were engaged through Travel Advice for Business to facilitate changes to working patterns so that employees could:
 - Work away from their normal workplaces
 - Take annual leave
 - Change the time of their journeys
 - Delay business journeys or use video or teleconferencing
- The Active Travel Programme aimed to promote walking and cycling through communications and improved infrastructure.

(出所) Travel Demand Management : Lessons learnt from the Olympic Games European Transport Conference 2013